

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 地域共生社会推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 地域福祉係 電話番号：058-272-1111(内3448)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,712 千円 (前年度予算額： 3,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,000	2,250	0	0	0	0	0	0	750
要求額	2,712	2,034	0	0	0	0	0	0	678
決定額	2,712	2,034	0	0	0	0	0	0	678

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

社会環境の変化により、複合化・複雑化した生活課題を抱える世帯が増加していることを受け、平成30年4月施行の改正社会福祉法により、各福祉分野の壁を越えた包括的な支援体制を構築することが、市町村の努力義務とされたところであり、県は市町村への適切な支援を行う必要がある。

(2) 事業内容

・相談支援コーディネーター養成研修会の開催

市町村が整備する包括的な支援体制において、複合化・複雑化した課題を解決するために関係機関との連絡調整などを行うコーディネーターを養成するため、必要な知識・技術の習得を目標とした研修会を開催する。

・市町村後方支援の実施

市町村において、重層的支援体制整備事業の実施を含めた包括的な支援体制の整備が適正かつ円滑に行われるよう、市町村内の連携促進のための支援や、市町村間の交流・ネットワーク構築支援などを行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫補助金（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金）を活用予定

国 3 / 4、県 1 / 4

社会福祉法において、県は、市町村における包括的な支援体制整備への援助を行う責務を有するとされていることから、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	62	市町村意見交換会に係る講師謝金
旅費	112	市町村意見交換会講師への費用弁償、市町村訪問に係る職員旅費
需用費	37	一般消耗品（コピー用紙、封筒等）、講師飲料代等
役務費	36	郵送代、電話代
委託料	2,427	相談支援コーディネーター養成研修の実施に係る業務委託料
使用料及び賃借料	38	市町村意見交換会の開催に係る会場借上料
合計	2,712	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第5期岐阜県地域福祉支援計画

(2) 国・他県の状況

【他都道府県の状況】

・令和6年度は、45道府県が、国庫補助を受けて「重層的支援体制構築に向けた都道府県後方支援事業」を実施

(3) 後年度の財政負担

市町村による包括的な支援体制を推進するためには、人材育成や情報提供などの支援を継続的に実施していくことが必要。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 地域共生社会の実現に向け、複合化・複雑化した課題に対応するためのコーディネーターの養成等を通じて、市町村による包括的な支援体制の整備を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標	
						達成率
①相談支援コーディネーター養成研修受講者数（累計）	(H30) 0				(R5) 100	
②包括的な相談支援体制を整備している市町村数	(R5) —	35	42	42	(R11) 42	83%

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	令和4年6月～9月に、包括的支援体制を構築する人材の養成研修を行い、計33名が研修を修了した。 令和5年2月に市町村担当者を対象とした包括的支援体制整備に係る意見交換会を実施した。
	指標① 目標：100人 実績：182人 達成率：182%
令和5年度	令和5年6月～9月に、包括的支援体制を構築する人材の養成研修を行い、計35名が研修を修了した。 令和6年3月に市町村担当者を対象とした包括的支援体制整備に係る意見交換会を実施した。
	指標① 目標：100人 実績：217人 達成率：217%
令和6年度	令和6年6月～9月に、包括的支援体制を構築する人材の養成研修（基礎編及び実践編）を行い、基礎編：41名、実践編：19名が研修を修了した。 令和7年2～3月に、圏域別に市町村担当者等を対象とした包括的支援体制整備に係る意見交換会を実施した。
	指標② 目標：42市町村 実績：35市町村 達成率：83%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>孤独・孤立やひきこもりなど、地域住民の抱える生活課題が複雑化、複合化する中、既存の個別制度では十分な対応が難しい課題に対し、包括的な支援を提供するための体制の整備を進めていく必要がある。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>研修の開催により、累計で250名を超える相談支援コーディネーターを養成できている。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 1	<p>オンライン会議システムの活用により、研修や意見交換会の効率的な実施を図っている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 県内全ての市町村において、包括的な支援体制が整備されるためには、体制の中核を担うコーディネーターのさらなる養成やスキルアップが必要となっている。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県内全ての市町村において包括的な支援体制が整備されるよう、県は、引き続き人材の養成、情報の提供等により、市町村における体制整備を支援していく必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	